



Digital Garage

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー本部管掌 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	31,474	19.8	3,104	41.2	4,582	4.3	3,307	△18.9
27年6月期第3四半期	26,264	9.9	2,199	85.3	4,391	75.8	4,077	117.7

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 1,568百万円 (△78.5%) 27年6月期第3四半期 7,305百万円 (37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	70.32	70.10
27年6月期第3四半期	86.75	86.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	78,518	29,469	36.9	616.63
27年6月期	86,495	29,065	33.1	609.17

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 29,001百万円 27年6月期 28,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.6	5,200	8.1	8,200	△11.3	5,500	8.2	116.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	47,289,200株	27年6月期	47,277,200株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	256,800株	27年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	47,029,690株	27年6月期3Q	46,999,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費も底堅い動きが見られる一方、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況で推移致しました。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年末時点での国内のインターネット利用者数は1億18万人、人口普及率は82.8%と前年比はほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは47.1%（前年比4.7ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成27年のインターネット広告費は前年比21.9%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比14.6%増の12兆7,970億円と順調に拡大を続けております（注3）。

このような事業環境の下、当社は「IT/MT/FT×Open Innovation ～ Creating New Contexts For A Better Society～」をスローガンに掲げ、既存事業の成長を継続させることはもちろんのこと、これらの収益基盤となるビジネスプラットフォームと最先端のテクノロジーを活用して、グローバルにインキュベーションを加速させ、当社グループの次の収益の柱となる事業の育成を進めております。

また、当社株式は平成28年5月9日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第一部へ市場変更されました。今後も、広く社会に貢献する事業を拡大し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更致しましたので、前年同期比較に当たっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えております。また、セグメント利益につきましても、営業利益から税金等調整前四半期純利益へと変更しております。これらの変更の内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業及びインキュベーションテクノロジー事業において売上高及び営業利益が対前年同期と比べて増加した結果、売上高は31,474百万円（対前年同期比5,210百万円増、同19.8%増）、営業利益は3,104百万円（対前年同期比905百万円増、同41.2%増）となりました。また、持分法による投資利益1,687百万円を計上した結果、経常利益は4,582百万円（対前年同期比190百万円増、同4.3%増）となりました。一方で、前年同期に関係会社株式の一部売却に伴い計上した特別利益がなくなったこと等により、税金等調整前四半期純利益は4,735百万円（対前年同期比1,930百万円減、同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,307百万円（対前年同期比769百万円減、同18.9%減）となりました。

出所 （注1）総務省「平成26年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2015年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成26年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、引き続きスマートフォン向けの広告販売が増加していることに加え、金融業界を中心に販売を拡大してきたパフォーマンスアドにおいて他業界への展開が進んだこと等により、売上高が順調に拡大致しました。また、データマネジメントビジネスにおいて、当社グループの保有するオーディエンスデータを活用したDMP（Data Management Platform）の開発等に加え、ID-POSによる購買行動データを活用したマーケティングプラットフォームを運営するカスタマー・コミュニケーションズ㈱に出資する等、新規事業領域への先行投資を積極的に行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,880百万円（対前年同期比3,095百万円増、同26.3%増）、税金等調整前四半期純利益は947百万円（対前年同期比106百万円増、同12.6%増）となりました。

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテクストにおいて、平成27年1月から12月の決済総取扱高が初めて1兆円を超え、当第3四半期連結累計期間においても順調に拡大致しました。また、平成27年6月にecontext Asia Limitedを完全子会社化したことに伴い上場維持コスト等を削減し、販売費及び一般管理費が減少致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,172百万円（対前年同期比1,413百万円増、同13.1%増）、税金等調整前四半期純利益は1,307百万円（対前年同期比150百万円増、同13.0%増）となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、オープンイノベーションアプローチによる新規事業開発も行っております。

ベンチャー企業への投資を行う(株)DGインキュベーションにおいて、暗号通貨やビットコインの基盤技術として注目を集めるブロックチェーン関連技術の開発を手がけるBlockstream Corporation(本社:カナダ ケベック州 モントリオール市)へ出資致しました。一方、保有株式の売却が対前年同期比で増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,421百万円(対前年同期比700百万円増、同18.8%増)、税金等調整前四半期純利益は1,728百万円(対前年同期比616百万円増、同55.4%増)となりました。

[メディアインキュベーション事業]

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である(株)カカコムの業績が好調に推移したものの、前年同期に計上した(株)カカコム株式の一部売却に伴う持分変動利益がなかったため、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は1,878百万円(対前年同期比1,934百万円減、同50.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,148百万円減少し、49,594百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が3,443百万円、決済事業等に係る未収入金が2,067百万円、受取手形及び売掛金が1,255百万円増加した一方、現金及び預金が14,112百万円、金銭の信託が1,031百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、28,924百万円となりました。この主な要因は、のれんが353百万円減少した一方、投資有価証券が317百万円、ソフトウェアが224百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて18,599百万円減少し、32,024百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が324百万円増加した一方、資金の借換等により短期借入金が11,245百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,780百万円、未払法人税等が1,935百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10,219百万円増加し、17,024百万円となりました。この主な要因は、資金の借換等により長期借入金が10,531百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて404百万円増加し、29,469百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,307百万円増加した一方、剰余金の配当により1,175百万円減少したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が1,811百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月14日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 第1四半期連結会計期間より、従来、マーケティングテクノロジー事業において「売上原価」に含めていた事業部門の労務費及び経費の一部を「販売費及び一般管理費」として表示することとしました。
この変更は、受発注管理システムの刷新などに伴い、同事業における一部の組織を販売活動を行う部門と位置付けたことから、実態をより適正に表示するために行ったものであります。
この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた1,060,216千円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。
また、この変更における売上原価を仕掛品の計算対象から除いた結果、従来の方法に比べ、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,956千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,956,199	16,843,472
金銭の信託	3,120,279	2,089,079
受取手形及び売掛金	3,824,046	5,079,934
営業投資有価証券	8,208,111	11,651,989
投資損失引当金	△450,817	△525,373
商品	2,676	4,725
仕掛品	85,992	35,218
原材料及び貯蔵品	1,102	1,134
未収入金	11,646,489	13,714,255
その他	368,648	725,721
貸倒引当金	△19,757	△25,878
流動資産合計	57,742,971	49,594,278
固定資産		
有形固定資産	2,250,655	2,273,142
無形固定資産		
ソフトウェア	1,314,926	1,539,231
のれん	6,237,218	5,883,487
その他	22,187	25,321
無形固定資産合計	7,574,332	7,448,040
投資その他の資産		
投資有価証券	14,220,454	14,537,454
その他	4,763,399	4,697,056
貸倒引当金	△39,245	△31,500
投資損失引当金	△17,533	—
投資その他の資産合計	18,927,074	19,203,010
固定資産合計	28,752,062	28,924,192
資産合計	86,495,034	78,518,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,039,224	2,628,129
短期借入金	15,545,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	7,988,860	2,208,410
未払法人税等	2,147,718	211,763
賞与引当金	139,398	122,972
預り金	20,998,870	21,323,244
その他	1,764,740	1,229,519
流動負債合計	50,623,812	32,024,039
固定負債		
長期借入金	5,546,550	16,077,812
退職給付に係る負債	88,319	99,188
その他	1,171,107	847,982
固定負債合計	6,805,977	17,024,982
負債合計	57,429,790	49,049,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,426,431	7,435,347
資本剰余金	2,854,445	2,825,465
利益剰余金	14,429,814	16,561,648
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	24,640,850	26,752,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,843	774,229
為替換算調整勘定	1,416,702	1,474,579
その他の包括利益累計額合計	4,002,546	2,248,808
新株予約権	295,632	356,742
非支配株主持分	126,215	111,276
純資産合計	29,065,244	29,469,449
負債純資産合計	86,495,034	78,518,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,264,554	31,474,957
売上原価	18,632,996	22,956,197
売上総利益	7,631,558	8,518,760
販売費及び一般管理費	5,432,492	5,414,208
営業利益	2,199,065	3,104,551
営業外収益		
受取利息	10,288	17,373
持分法による投資利益	1,522,980	1,687,628
為替差益	689,818	—
その他	404,742	451,256
営業外収益合計	2,627,830	2,156,258
営業外費用		
支払利息	72,551	69,836
不動産賃貸原価	217,931	195,859
為替差損	—	400,232
その他	144,810	12,761
営業外費用合計	435,293	678,690
経常利益	4,391,603	4,582,119
特別利益		
持分変動利益	2,301,237	145,506
投資有価証券売却益	68,480	—
その他	12	18,585
特別利益合計	2,369,730	164,091
特別損失		
固定資産除却損	827	8,479
減損損失	2,649	—
投資損失引当金繰入額	32,255	—
関係会社整理損	59,295	—
その他	292	1,961
特別損失合計	95,319	10,440
税金等調整前四半期純利益	6,666,014	4,735,769
法人税、住民税及び事業税	2,127,389	1,278,918
法人税等調整額	148,413	134,068
法人税等合計	2,275,803	1,412,986
四半期純利益	4,390,210	3,322,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	312,913	15,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,077,296	3,307,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	4,390,210	3,322,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,561,129	△1,826,451
為替換算調整勘定	1,344,483	69,540
持分法適用会社に対する持分相当額	10,135	3,113
その他の包括利益合計	2,915,748	△1,753,797
四半期包括利益	7,305,958	1,568,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,472,185	1,553,606
非支配株主に係る四半期包括利益	833,772	15,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,784,917	10,758,843	3,720,793	—	26,264,554	—	26,264,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,650	3,427	—	—	10,077	△10,077	—
計	11,791,567	10,762,271	3,720,793	—	26,274,632	△10,077	26,264,554
セグメント利益	840,999	1,156,542	1,111,897	3,812,629	6,922,068	△256,054	6,666,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△256,054千円には、セグメント間取引消去△566,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,027,095千円及び全社営業外損益等1,337,078千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,880,904	12,172,702	4,421,350	—	31,474,957	—	31,474,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,986	3,284	—	—	22,271	△22,271	—
計	14,899,891	12,175,986	4,421,350	—	31,497,229	△22,271	31,474,957
セグメント利益	947,317	1,307,241	1,728,426	1,878,143	5,861,128	△1,125,359	4,735,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,125,359千円には、セグメント間取引消去10,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168,000千円及び全社営業外損益等32,034千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「マーケティング事業」、「ペイメント事業」及び「インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4区分と変更しております。また、報告セグメントの利益を営業利益ベースの数値から税金等調整前四半期純利益ベースの数値へと変更しております。

この区分変更は、従来の各報告セグメントの名称に「テクノロジー」という言葉を加えることで、最先端の技術を先取りしながら新たな事業を作ることを改めて定義するための名称変更であり、更に新たな報告セグメントとして、新規メディアの創出に取り組む「メディアインキュベーション事業」を新設したものであります。

また、当社は、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、インキュベーション成果をより強く意識するため、税金等調整前四半期(当期)純利益を経営上の意思決定及び業績評価に用いることとしております。これに伴い、報告セグメントの利益を税金等調整前四半期(当期)純利益ベースの数値へと変更したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。